

第70回 東海財界倶楽部例会

東海地域は基礎的要件に恵まれ 優秀な人材の供給源である

中部財界フォーラム社の異業種交流会「第70回東海財界倶楽部」は令和8年6月2日、名古屋市中区のアイリス愛知12階 グランシャリオで開催された。この日、東海財務局 吉田昭彦（よしだ・あきひこ）局長が講師を務め、「最近の経済情勢等について」の演題で、国内や世界の経済情勢、東海地域の今後の課題や展望などを語った。参加した企業経営者ら約30人が熱心に聞き入った。



東海財務局 吉田昭彦局長

吉田局長は1992年に大蔵省入省。2003年には静岡県藤枝市の藤枝税務署長として勤務されていたり、奥様のご両親が愛知県の出身であったりと、今回の東海財務局長も含め、当地に縁を感じていると自己紹介で語った。

また国際業務に携わる時期も多く、2009年から4年間、ワシントンの国際通貨基金（IMF）に出向。審議役としての経験を積み、その後2010年代は主に財務省国際局で活躍、2022年からは国際通貨基金アジア太平洋地域事務所長を務めた。

吉田局長はまず東海地域の経済構造を主要経済指標の全国比でみて「東海地域は人口・県内総生産が1割強という経済規模を持つ非常に製造業の競争力が強い地域」であること、「製造品出荷額の都道府県別でみた場合、愛知がダントツのトップ。静岡県、三重県、岐阜県も上位から中間位置に入っている」と製造品出荷額が多い県が集まっている地域であると解説。さらに「名古屋税関管内の純輸出額は全国1位、名古屋港の粗輸出額は成田空港に次いで全国2位」とし、その要因として「自動車や自動車部品の存在感が大きく、全国シェアの半分を占めている」と説明。

また地域企業を支える金融機関の姿として「地方銀行、第二地方銀行の貸出先に占める中小企業の割合が非常に高く、さらに信用金庫、信用組合のプレゼンスが高いのも東海地域の特徴」と述べた。

しかし、今年2月から始まった米・イスラエルによるイランへの軍事侵攻によって、「未だに収束の目処が立たない中東情勢や金融資本市場変動等

の影響が個人消費や生産活動、雇用情勢などに大きく影を落としている」と懸念材料に触れた。

続いて、国内経済や世界経済の現状を解説したあと、吉田局長は私見としつつキーメッセージを次のようにまとめた。

まず東海地域について、「日本の製造業の中心であり、中小企業の裾野も広く、モノづくりの伝統を支えた優秀な人材の供給源となっているなど、非常に基礎的要件に恵まれている」。また「無形資産にも恵まれ、観光ニーズの掘り起こし余地もあり今後さらに伸ばせる」という特徴をあげた。

一方で「製造業などの特定産業への依存度が高く、風向きが変わった時にそれにうまく対応できるかが不安要素」と述べ、「地域の強みを維持しながらリスク分散を図って、産業連携や新分野の展開を促す政策が今後求められる」と語った。

そして「個人としてはスキル獲得のための自己投資」が大事、「民間企業としては地政学のリスクに左右されない、強靱なサプライチェーンの構築と調達先・輸出先の多角化」が課題、「政策当局としては短期的な市場動向に左右されず、将来にわたり必要な行政サービスを持続的に提供できる頑健な財政構造を確立し、成長力向上につながる投資を促す環境整備」が求められる、と締め括った。

最後に来年、愛知・名古屋で開催される『第60回アジア開発銀行（ADB）年次総会』（開催期間：2027年5月2日～5月5日、開催場所（想定）：名古屋国際会議場他）について、開発銀行の発足からの経緯や、日本がどう関わり、重要な役割を担って来たかなどを紹介して講演を終えた。

講演のあと懇親会へ。乾杯の音頭は一般社団法人日韓経済文化交流会 堀江俊通会長より賜る。乾杯のあとの懇親会では吉田東海財務局長を中心に交流の場が盛り上がった。



一般社団法人
日韓経済文化交流協会
堀江俊通会長



吉田昭彦東海財務局長の講演に耳を傾ける倶楽部会員